

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	21,430	21,350	44,342
経常利益 (百万円)	975	1,121	2,412
四半期(当期)純利益 (百万円)	880	692	1,630
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,269	1,269	1,269
発行済株式総数 (千株)	12,446	12,446	12,446
純資産額 (百万円)	13,798	14,529	14,530
総資産額 (百万円)	18,619	19,836	18,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.06	66.18	155.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	65
自己資本比率 (%)	74.1	73.2	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	647	835	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	795	406	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	622	681	659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,833	6,361	6,614

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.94	25.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続し緩やかな回復基調にあるものの、米中通商交渉の問題や中国経済の減速を受けて輸出の一部で停滞が見られるなど、その足取りは重いものとなりました。

また、海外経済の不確実性の高まりから、世界経済の減速が懸念されるなど、国内外の景気は、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましては、物流費の増加、原材料価格の高止まりや人手不足等に加え、消費税増税後の景気の先行きが不安視される中で、消費者の生活防衛意識は継続しており、厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は「肉の老舗」としての商品力強化に引き続き取り組みました。「牛」の旨味を活かした商品とメニュー開発に併せて、価格帯の見直し、季節のアイテム拡充による品揃えの変更を行い、老舗の職人の技と発想が育んだ魅力ある商品のご提案を通して、お客様にご満足いただくための売場の向上に努めました。

出退店・改装につきましては、13店を出店するとともに、7店の改装、業態転換1店含め計13店の退店を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21,350百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,083百万円（同15.5%増）、経常利益は1,121百万円（同15.0%増）、四半期純利益は692百万円（前年に連結子会社の吸収合併にかかる抱合せ株式消滅差益479百万円を計上していたことから前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（a）精肉事業

精肉事業におきましては、ご好評いただいている牛一頭分の部位をお値打ちにご提供する「牛一頭セール」企画の継続に加え、毎月9のつく日の「肉の日」企画を拡充し、日常使いアイテムやお求めになりやすい価格帯の「小間きれ」や「切り落とし」による売上高の伸長を図った他、牛肉の仕入体制の効率的な運用等、より良い商品をご提供するための体制強化に取り組みました。

出退店・改装につきましては、1店の改装を行いました。

この結果、当事業の売上高は7,132百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は689百万円（同3.0%増）となりました。

（b）惣菜事業

惣菜事業におきましては、当社の持ち味を活かした肉惣菜のローストビーフ、スペアリブ、カレーや牛タン等の素材を組み合わせたメンチカツ等の定番商品の強化、また、『大海老マヨ』『黒毛和牛 牛めし』をはじめとした人気商品を詰め合わせた弁当を展開する等、定番商品を大切にしながらも、美味しさ、新鮮さを感じてもらえるよう積極的な商品開発を行い、より魅力ある商品の拡充に努めました。

出退店・改装につきましては、1店を出店するとともに、4店の改装、2店の退店を行い、活性化を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,678百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は576百万円（同4.6%増）となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業におきましては、『さくらんぼ大福』、『ピオーネ大福』、『夏塩どら焼』、『栗おはぎ』等、季節限定の商品を矢継ぎ早に投入するとともに、基幹商品である「おはぎ」の見直しを行い、その活性化に努めました。

出退店・改装につきましては、1店を出店した他、事業運営の効率化による利益率の改善を図る等、計10店を退店しました。

この結果、当事業の売上高は3,703百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は260百万円（同29.8%増）となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業におきましては、中華ビュッフェとこだわりのしゃぶしゃぶをお楽しみいただく「しゃぶしゃぶ&中華ビュッフェ 柿安」のビュッフェの新業態を開発し、その活性化に努めました。また、フードコート業態におきましても、継続的にメニューの改良を進めた他、「柿安 Meat Express」、「奇跡の親子丼」に続き、「牛」の旨味を活かした炒飯の新業態「石焼牛肉炒飯 柿安」を出店する等、商品力の向上と新業態の展開に積極的に取り組みました。

出退店・改装につきましてはフードコート業態を中心に計11店を出店するとともに、2店を改装、業態転換に伴い1店の退店を行いました。

この結果、当事業の売上高は2,805百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は76百万円のセグメント利益）となりました。

(e) 食品事業

食品事業におきましては、惣菜事業で人気の「牛めし」弁当の牛肉の旨味を活かした味わいを、ご家庭でお楽しみいただける『牛めし ふりかけ』の販売を開始、日常の食卓に彩りを添えるアイテムとして投入しました。また、コンビニエンスストアの夏ギフトへの展開等、販路拡大による売上高の伸長に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は1,029百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は158百万円（同30.7%増）となりました。

財政状態の状況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ888百万円増加し、19,836百万円となりました。

流動資産は825百万円増加し、11,287百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加1,037百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加22百万円と現金及び預金の減少252百万円等であります。固定資産は62百万円増加し、8,548百万円となりました。主な要因は、建物の増加86百万円及びソフトウエアの増加14百万円と繰延税金資産の減少49百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ889百万円増加し、5,307百万円となりました。

流動負債は888百万円増加し、4,651百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加275百万円及び未払費用の増加232百万円並びに預り金の増加148百万円等であります。固定負債は1百万円増加し、656百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加7百万円と長期未払金の減少4百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、14,529百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少13百万円と利益剰余金の増加12百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,361百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は835百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益1,111百万円であり、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入1,036百万円等に対し、支出の主な内訳は、法人税等の支払額220百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は406百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出271百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は681百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額677百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	902	8.6
赤塚 保正	東京都港区	313	3.0
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	273	2.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	260	2.5
赤塚 勝子	三重県桑名市	249	2.4
赤塚 美雪	東京都港区	205	2.0
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	195	1.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.4
柿安取引先持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	135	1.3
赤塚 元康	三重県桑名市	134	1.3
計	-	2,820	26.9

(注) 上記の他、当社所有の自己株式1,978千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,978,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,463,300	104,633	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	104,633	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸8番地	1,978,800	-	1,978,800	15.9
計	-	1,978,800	-	1,978,800	15.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,214	6,961
売掛金	2,567	3,605
商品及び製品	314	327
仕掛品	166	167
原材料及び貯蔵品	171	194
その他	27	31
流動資産合計	10,462	11,287
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,231	3,317
土地	2,224	2,224
その他(純額)	805	801
有形固定資産合計	6,261	6,343
無形固定資産	247	275
投資その他の資産	1,977	1,930
固定資産合計	8,486	8,548
資産合計	18,948	19,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,216	1,492
未払法人税等	443	477
賞与引当金	375	373
役員賞与引当金	36	18
その他	1,690	2,290
流動負債合計	3,762	4,651
固定負債		
資産除去債務	581	589
その他	73	67
固定負債合計	655	656
負債合計	4,417	5,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	15,739	15,752
自己株式	3,542	3,542
株主資本合計	14,541	14,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	24
評価・換算差額等合計	10	24
純資産合計	14,530	14,529
負債純資産合計	18,948	19,836

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	21,430	21,350
売上原価	10,807	10,792
売上総利益	10,623	10,558
販売費及び一般管理費	9,685	9,474
営業利益	938	1,083
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	-	17
工事負担金等受入額	24	4
その他	15	17
営業外収益合計	41	42
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	4	4
営業外費用合計	4	4
経常利益	975	1,121
特別利益		
固定資産売却益	13	-
抱合せ株式消滅差益	479	-
特別利益合計	492	-
特別損失		
固定資産除売却損	50	7
減損損失	178	0
その他	51	1
特別損失合計	279	9
税引前四半期純利益	1,187	1,111
法人税、住民税及び事業税	339	363
法人税等調整額	31	55
法人税等合計	307	418
四半期純利益	880	692

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,187	1,111
減価償却費	311	304
減損損失	178	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	18
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	0	-
受取保険金	-	17
工事負担金等受入額	24	4
有形固定資産除却損	50	7
有形固定資産売却損益(は益)	13	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	479	-
売上債権の増減額(は増加)	335	1,026
たな卸資産の増減額(は増加)	99	36
仕入債務の増減額(は減少)	88	275
未払金の増減額(は減少)	39	56
未払消費税等の増減額(は減少)	63	103
その他	45	283
小計	1,070	1,036
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	424	220
保険金の受取額	-	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	680	271
有形固定資産の売却による収入	50	-
差入保証金の差入による支出	60	40
差入保証金の回収による収入	0	13
その他	106	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50	-
配当金の支払額	567	677
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	622	681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	770	252
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	6,614
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,833	6,361

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
店舗家賃	1,905百万円	1,850百万円
給料及び手当	4,458	4,415
賞与引当金繰入額	316	316
役員賞与引当金繰入額	19	18

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	6,433百万円	6,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	5,833	6,361

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	575	55	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	680	65	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,173	6,813	3,673	2,711	1,059	21,430	-	21,430	-	21,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	622	10	26	13	475	1,147	-	1,147	1,147	-
計	7,795	6,823	3,699	2,725	1,534	22,578	-	22,578	1,147	21,430
セグメント利益	669	550	200	76	121	1,618	-	1,618	680	938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益の調整額 680百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 699百
万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において、178百万円であります。

当第2四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,132	6,678	3,703	2,805	1,029	21,350	-	21,350	-	21,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	902	10	21	10	527	1,473	-	1,473	1,473	-
計	8,035	6,689	3,724	2,816	1,557	22,823	-	22,823	1,473	21,350
セグメント利益 又は損失()	689	576	260	20	158	1,664	-	1,664	580	1,083

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 580百万円には、各報告セグメントに配分していない全
社費用 600百万円及びその他調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグ
メントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において、0百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円06銭	66円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	880	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	880	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,467	10,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高津 清英 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の2019年3月1日から2020年2月29日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。